

# わが国における特定地域に関する人口分析

## A Population Analysis of The Specific District in Japan.

後藤 周一 \* 深井 俊英 \*\*  
Shuichi GOTO , Toshihide FUKAI

**Abstract** The development plan for a Specific District in Japan is aim at developing these areas that are disadvantage in compared to the other areas in the conditions of nature, society and economy. These districts are specified by Low of National Land Planning. These are the Areas of Depopulation, Mountainous Region, Isolated Island, Peninsula and Heavy Snowfall Areas. This study is at the regarding with national wide, aims to find general information concerning Specific District, the system of the planning, the transition of populations and estimate of effect on the policy of planning by population analysis.

### 1. はじめに

わが国の地域計画は、(1)大都市圏整備、(2)地方圏整備、(3)特定地域振興の諸計画に大別される。この中で特定地域振興計画は、自然的・社会的・経済的条件が、他の地域に比較して相対的に不利な地域の振興を目的として、法令による指定条件に適合する地域に対して、行財政上の特別な措置を講じようとする計画である。

現在の特定地域は、過疎・山村・離島・半島・豪雪の各地域のほか、北海道・沖縄・小笠原等の地域が、それぞれの法律により指定されている。近年、交通・通信の整備等によって、特定地域における生活水準もある程度の向上が見られるようになってはいるが、教育、医療等については、依然として格差が大きく、今後も、引き続き計画を推進することが必要とされている。

本研究では、特定地域全体を等質的な一体の地域としてとらえ、人口、産業の推移と現状について分析することにより、今後より効果的な計画を策定するための情報を得ることを目的とし研究を進める。

\* 愛知工業大学 建設システム工学専攻

\*\* 愛知工業大学 土木工学科

### 2. 従来の研究と本研究の視点

特定地域に関する従来の研究は、過疎地域、山村地域、離島、半島地域、豪雪地帯のうち1つあるいは2つの具体的な地域・地帯を対象としており、なかでも過疎地域に関する研究が主体となっている。それらの研究には、①個別の地域を対象とした実態調査による現状分析②居住地の選択動機、生活環境等に関する住民意識の調査分析③交通機関の利用実態、手段選択等に関する研究④地域開発、道路整備等の効果の把握・評価に関する研究等がある。

本研究では、このような現状を踏まえて、地域振興計画に関する制度の変遷と内容、全国的な指定状況を整理把握し、人口分析を通じて指定地域の全体的な人口・産業の推移の現状及び問題点等について、総合的な視点から考察することとする。

### 3. わが国における国土計画の体系と地方振興計画の位置づけ

全国規模の計画として「全国総合開発計画」、および「国土利用計画」がある。そして「全国総合開発計画」の地域別計画として「大都市圏整備に関す

る計画」、「地方開発に関する計画」、「特定地域振興に関する計画」があり、各地域について詳しく計画が立てられている。(図-1)

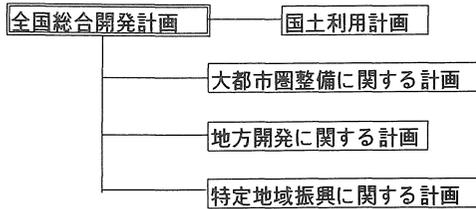


図-1 国土に関する諸計画の体系

わが国における国土計画のもととなっている「全国総合開発計画」は、昭和37年(1962)から始まる第1次～第4次にわたるもので、基本的目標としては、地域間の均衡ある発展、豊かな環境の創造、人間居住の総合的環境の整備、多極分散型国土の構築となっている。(表-1)

表-1 全国総合開発計画の推移

全国総合開発計画	策定期期	目標年次	基本的目標
全国総合開発計画	昭和37年	昭和45年	地域間の均衡ある発展
新全国総合開発計画	昭和44年	昭和60年	豊かな環境の創造
第三次全国総合開発計画	昭和52年	概ね10年	人間居住の総合的環境の整備
第四次全国総合開発計画	昭和62年	概ね10年	多極分散型国土の構築

#### 4. 特定地域振興計画に関する法制度の体系

特定地域振興計画に関する法律の体系は、①離島振興法が、昭和28年(1953)に施行され40年間続いている。②昭和37年(1962)に豪雪地帯対策特別措置法③昭和40年(1965)に山村振興法④昭和45年(1970)に過疎地域対策緊急措置法⑤昭和55年(1980)に過疎地域振興特別措置法⑥昭和60年(1985)に半島振興法が施行され⑦平成2年に(1990)過疎地域活性化特別措置法が施行されている。(表-2)

目的については、地域格差の是正、住民福祉の向上、生活安定が共通した目的になっている。

指定条件については、過疎地域活性化特別措置法のみが具体的な数値を挙げて市町村を指定しているのに対して、ほかの法律は、具体的な数値以外に「他の地域と比較して低位の地域」や、「～の比率が高い地域」という抽象的な条件となっている。

特定地域の優遇措置としては、各地域において財政措置、金融措置、行政措置についての優遇措置がとられ、財政措置としては国の補助率のかさ上げ、金融措置としては貸付制度、行政措置としては基幹道路等の都道府県による代行制度や医療の確保等、共通するものも多い。(表-3)

表-2 現行の特定地域振興関連の法律

法律	施行年月	目的	指定条件
過疎地域活性化特別措置法	平成2年	地域の活性化 住民福祉の向上 雇用の増大 地域格差の是正	人口減少率が25%以上 高齢者比率が16%以上 若年者比率が16%以下 財政力指数の平均値が0.44以下
山村振興法	昭和40年	経済力培養 地域格差の是正	林野面積の比率が高く、産業の開発の程度が低く、住民の生活水準が劣っている山間地
離島振興法	昭和28年	経済力培養 島民の生活安定 福祉の向上	(外海離島) 人口数概ね100人以上 本土と最短航路距離概ね5km以上 (内海離島) 人口数概ね100人以上 本土と最短航路距離概ね5km以上
半島振興法	昭和60年	生活の向上 広域的、総合的な 施策の実施	2以上の市町村の区域 公共施設の整備型よりも低位 産業開発の程度が低い
豪雪地帯対策特別措置法	昭和37年	産業振興 民生安定向上	累積平均積雪積算地が5000cm日以上

表-3 特定地域の優遇措置

	財政措置	金融措置	行政措置
過疎地域活性化特別措置法	国の負担または補助率のかさ上げ 過疎対策事業債	過疎地域産業振興特利 地域産業振興特別貸付 農林漁業金融公庫等からの貸付 住宅金融公庫等からの貸付	基幹道路の都道府県代行制度 公共下水道の幹線管渠の 都道府県代行制度 医療の確保
山村振興法	国の補助金等の特例	農林漁業金融公庫等からの貸付 住宅金融公庫等からの貸付	基幹道路の都道府県代行制度 振興山村を対象とする事業の実施
離島振興法	国の補助金等の特例	地域産業振興特別貸付	医療の確保
半島振興法	国の許す範囲内の補助金 半島循環道路等の 補助率引き上げ	日本開発銀行からの貸付	基幹道路の都道府県代行制度
豪雪地帯対策特別措置法	国の補助金等の特例	住宅金融公庫融資における割増貸付	基幹道路の都道府県代行制度

## 5. 地域指定状況

### 5・1 各特定地域の指定状況

各特定地域の指定状況を見ると、全国の市町村数に対して、「過疎地域」が37.0%と一番高く、「離島」は5.6%となっている。一方、全国の人口に対して、「豪雪地帯」が17.3%と一番高く、「離島」は0.5%となっている。全国の面積に対しては、「山村地域」が57.9%と一番高く、「離島」は1.4%となっている。

(表-4)

表-4 各特定地域指定状況

	市町村数	全国市町村に 対する比率(%)	全国人口に 対する比率(%)	全国面積に 対する比率(%)
過疎地域	1,199	37.0	6.3	47.4
山村地域	1,195	36.9	15.0	57.9
離島	182	5.6	0.5	1.4
半島地域	376	11.6	3.9	9.7
豪雪地帯	962	29.7	17.3	51.6

### 5・2 特定地域全体の指定状況

特定地域全体として見た場合の指定状況は、全国市町村数の62.6%と、全国の市町村数の半分以上を占めている。全国の人口に対しては、28.4%しかないが、全国の面積に対しては、80.6%とかなり高くなっている。(表-5, 図-2)

表-5 特定地域全体の指定状況

	特定地域全体	対全国比率(%)
市町村数	2,025	62.6
人口(人)	35,553,743	28.4
面積(km <sup>2</sup> )	31,472,426	80.6

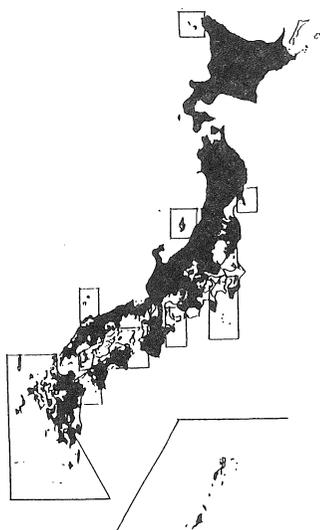


図-2 特定地域全体の分布状況

### 5・3 地方区分による指定状況

特定地域全体を地方別にみた場合の指定状況は、北海道、北陸地方は全域指定を受けており、次いで、東北地方は、東北地方の全市町村数の86.3%、人口の93.3%、面積の81.0%と高くなっており、関東地方は、市町村数で26.1%、人口の44.4%、面積の5.1%と低くなっている。(表-6)

表-6 地方別指定状況

	特定地域 市町村数	各地方別市町村 に対する比率(%)	各地方別人口 に対する比率(%)	各地方別面積 に対する比率(%)
北海道	212	100.0	100.0	100.0
東北	442	86.3	81.0	93.3
関東	136	26.1	5.1	44.4
北陸	111	100.0	100.0	100.0
中部	228	50.6	20.4	69.5
近畿	152	46.6	10.8	59.2
中国	240	75.5	45.9	78.6
四国	144	66.7	43.1	82.2
九州	338	65.4	27.5	71.5
沖縄	22	41.5	6.4	50.0

### 5・4 指定数による状況

特定地域で指定を重複して受けている地域の指定状況は、特定地域(過疎地域、山村地域、離島、半島地域、豪雪地帯)のうち、①指定を一つ受けている地域(以下指定1とする。)の市町村数は712市町村で、全国の人口に対して15.4%、全国の面積に対して21.2%となっている。②指定を二つ受けている地域(以下指定2とする。)の市町村数は851市町村、人口は10.4%、面積は30.9%となっている。③指定を三つ受けている地域(以下指定3とする。)の市町村数は419市町村、人口は2.4%、面積26.0%となっている。④指定を四つ受けている地域(以下指定4とする。)の市町村数は43市町村、人口は0.3%、面積は2.5%となっている。(表-7)

重複指定されている市町村数を特定地域の種類別に見ると、過疎地域と山村地域の両地域に指定されている市町村が最も多く、338市町村となっている。つづいて、豪雪地帯のみに指定されている市町村数が258市町村となっており、過疎地域・山村地域・豪雪地帯の3地域に指定を受けている市町村が、236市町村となっている。(表-8)

表-7 指定数による状況

	市町村数	全国人口に 対する比率(%)	全国面積に 対する比率(%)
指定 1	712	15.4	21.2
指定 2	851	10.4	30.9
指定 3	419	2.4	26.0
指定 4	43	0.3	2.5

表-8 指定数別状況

特定地域全体			特定地域全体		
指定数	割合(%)		指定数	割合(%)	
2,025	65.6		2,025	65.6	
過疎地域	158	7.8	過疎・山村・離島	2	0.1
山村地域	194	9.6	過疎・山村・半島	51	2.5
離島	40	2.0	過疎・山村・豪雪	236	11.7
半島地域	62	3.1	過疎・離島・半島	15	0.7
豪雪地帯	258	12.7	過疎・離島・豪雪	12	0.6
過疎・山村	338	16.7	過疎・半島・豪雪	11	0.5
過疎・離島	86	4.2	過疎・山村・豪雪	4	0.2
過疎・半島	71	3.5	山村・離島・豪雪	5	0.2
過疎・豪雪	121	6.0	山村・離島・豪雪	83	4.1
山村・離島	5	0.2	山村・半島・豪雪	1	0.05
山村・半島	26	1.3	過疎・山村・豪雪	2	0.1
山村・豪雪	166	8.2	過疎・離島・豪雪	39	1.9
離島・半島	7	0.3	山村・離島・豪雪	1	0.05
半島・豪雪	31	1.5			

5・5 各特定地域の現況

特定地域全体の分析に先だて、まず各特定地域の人口構成等の推移をみていくことにする。

人口指数（1955年の人口を100とした場合の人口指数）をみると、豪雪地帯以外は100を下回っており、人口減少が続いているが、過疎地域以外での減少の度合いは鈍化している。しかし、過疎地域でも1990年以降横ばいの傾向を示している。（図-3）

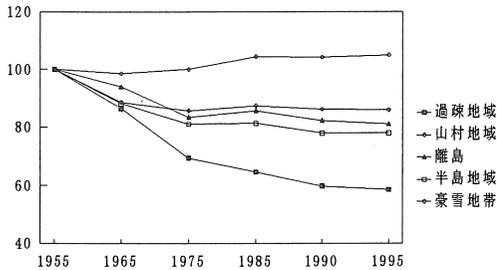


図-3 各特定地域の人口指数

自然増減率（出生率-死亡率）は、各特定地域とも減少傾向にある。豪雪地帯以外は死亡率が出生率を上回っている状況であり、特に過疎地域の減少が激しく、死亡率が出生率を大きく上回っている。（図-4）

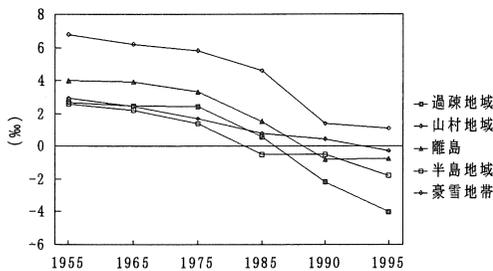


図-4 各特定地域の自然増減率

社会増減率（転入率-転出率）は、各特定地域と

も増加傾向にあり、特に豪雪地帯はゼロに接近しており、人口の転入出数の差がほとんどない状況となってきた。（図-5）

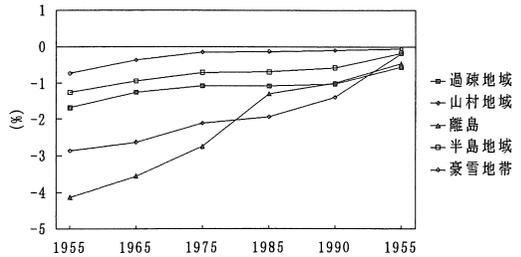


図-5 各特定地域の社会増減率

年齢階層別人口構成比は、わが国全体の傾向でもあるが、各特定地域とも年少人口比の減少、老年人口比の増加という状況にあり、とくに過疎地域（図-6）の老年人口比が1955年6.8%から1995年24.4%と増加している。

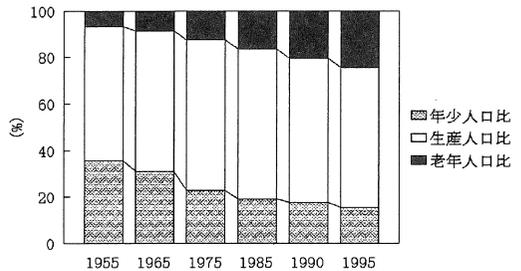


図-6 過疎地域の年齢階層別人口構成比

産業別就業者人口構成比は、各特定地域とも第一次産業就業者人口比の減少、第三次産業就業者人口比の増加の傾向にあり、特に豪雪地帯（図-7）の第一次産業就業者人口比が1965年36.7%から1990年12.8%と減少し、第三次産業就業者人口比は1965年39.0%から1990年55.7%と増加している。

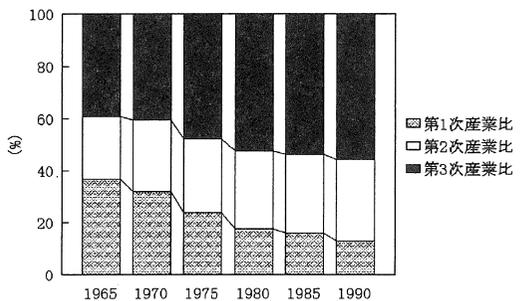


図-7 豪雪地帯の産業別就業者人口構成比

以上のことから、過疎地域において総人口の減少とともに、転出率も高く、高齢化が進んでいる状況にある。豪雪地帯においては、総人口の増加、社会増減率もゼロに接近してきており、産業の総就業者人口も増加してきていることから、第一次産業就業者が第三次産業へ移行しているものと考えらる。

## 6. 人口分析

### 6・1 分析の考え方

わが国の全国総合開発計画の基本的目標は、人口の地方分散、地方定住化であり、その手段として、人口の定住構想がある。本研究では、人口の定住化の状況を把握する目的で、以下のような項目について人口分析を行う。

- ① 特定地域全体での人口動向の現状
- ② 特定地域全体を、各地方別（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に区分した場合の人口動向の地域特性
- ③ 重複して指定を受けている地域についての人口動向の地域特性

### 6・2 分析の手法

過去40年間の特定地域の人口の推移を、国勢調査（1955～1995）から整理し、指標として、人口、出生数、死亡数、自然増減数、転出数、転入数、社会増減数、年齢階層別人口数、産業別就業者人口数を用い、変化量、変化率、指数について分析する。

#### 1) 変化量

$$C_d = P_{t+n} - P_t$$

#### 2) 変化率

$$C_r = P_{t+n} - P_t / P_t \times k = C_d / P_t \times k$$

#### 3) 指数

$$C_i = P_{t+n} / P_t \times k$$

ここに、 $P_t$ 、 $P_{t+n}$ は、それぞれt期、t+n期の人口

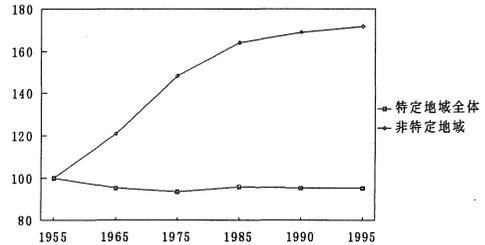
### 6・3 分析結果

①～③についての分析結果を項目別に示す。

(1) 人口指数（1955年の人口を100とした場合の人口指数）

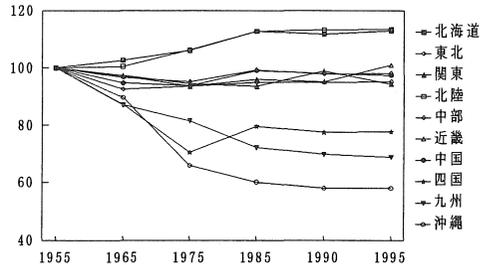
① 非特定地域は、1985年からはやや鈍化しているが、年々増加の傾向にある。逆に特定地域全体は、やや減少してはいるものの横ばい状態にある。特定地域全体と非特定地域の差は、1985年までは開く一

方であったが1985年以降その差はあまり変わらなくなっている。（図－8）



図－8 特定地域全体の人口指数

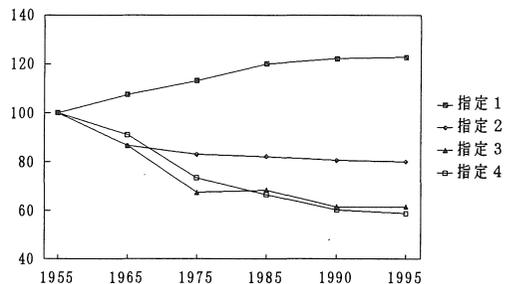
② 地方別にみると、北海道と北陸の両地方は常に100以上の指数となっている。他のほとんどの地方では、1955年から人口は減少しており、本州からは離れている四国、九州、沖縄の地方における減少が激しい。（図－9）



図－9 地方別の人口指数

③ 指定の重複数別では、指定1の地域のみが100以上となっており、他の地域については、100以下となっている。指定数が多いほど減少が激しい。

指定1のなかでは、豪雪地帯と山村地域が100以上となっている。過疎地域は逆にかかなりの減少傾向にある。指定2のなかでは、山村・離島の地域は100以上となり、過疎地域と共に指定を受けている地域では、減少が激しく過疎地域の影響が大きい。指定3、4のなかでも過疎地域と共に指定を受けている地域の減少が激しい。（図－10）



図－10 指定数別の人口指数

(2) 自然増減率 (出生率-死亡率)

① 特定地域全体と非特定地域はともに減少してきており、特定地域全体は1995年にはほぼゼロとなり、今後は、死亡率が出生率を上回る勢いである。ともに減少してきてはいるが、その差はあまり縮まっていない。(図-1 1)

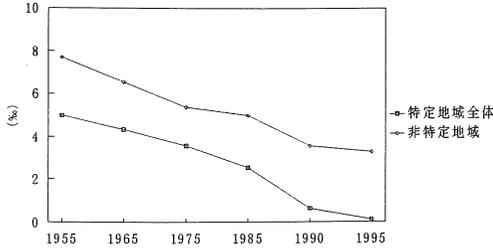


図-1 1 特定地域全体の自然増減率

② どの地方においても年々減少してきている。西日本の地方では、1995年時点でマイナスとなっている。(図-1 2)

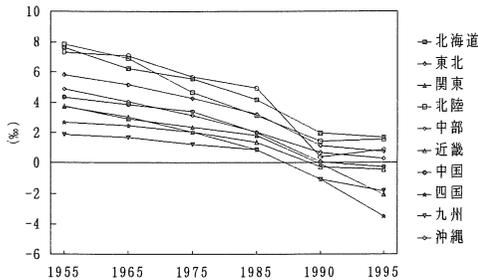


図-1 2 地方別の自然増減率

③ 全体で減少傾向にある。指定1は、常に出生率が上回っているが指定2は1995年で、指定3及び指定4では、1975年時点で、死亡率を上回っている。

指定1~4のなかでは、過疎地域と共に指定を受けている地域において、減少傾向が激しく、山村地域と豪雪地帯との組み合わせでは、比較的出生率が死亡率を上回っている。(図-1 3)

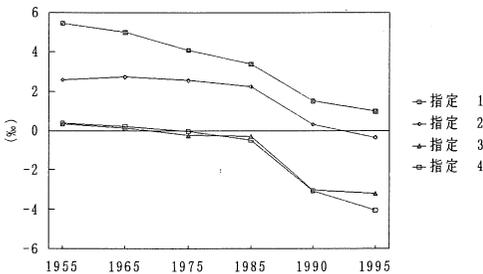


図-1 3 指定数別の自然増減率

(3) 社会増減率 (転入率-転出率)

① 特定地域全体では、常にマイナスとなっていないが、年々増加してきており、1995年では、-0.11%とゼロに近づいている。逆に非特定地域は年々減少傾向にあり、年を追うごとに特定地域全体との差が縮まり、1955年に、1.1%あった差は、1995年では、0.08%となっている。(図-1 4)

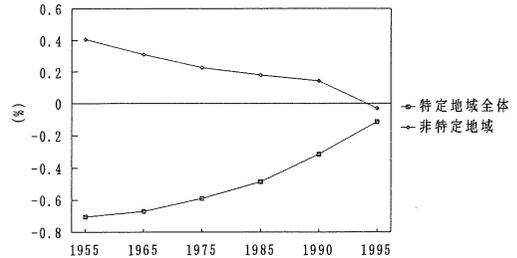


図-1 4 特定地域全体の社会増減率

② 地方別では、年々どの地域でも増加の傾向にあり、ゼロに近づいている。特に、近畿地方においては、1995年にプラス(0.09%)となっている。一方、四国、九州、沖縄地方においては、他の地方より社会増減率は低位にある。これは人口指数の場合と同じ状況となっている。(図-1 5)

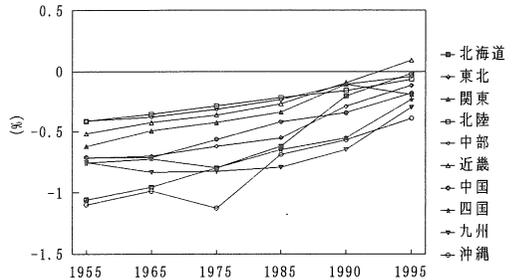
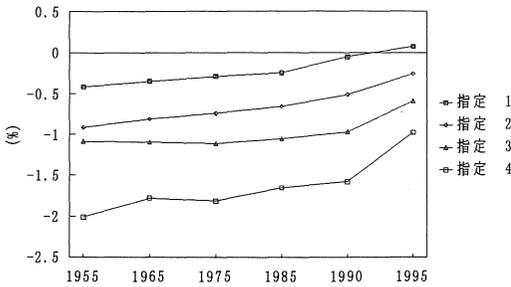


図-1 5 地方別社会増減率

③ 全体で、年々増加傾向にある。指定1は、1995年時点でプラス(0.08%)となっている。指定3及び指定4では、増加傾向にはあるが、まだ転出率が転入率を上回っている。

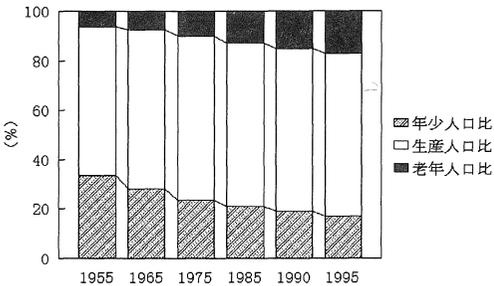
指定1~4のなかでは、離島、過疎と共に指定を受けている地域において社会増減率が低く、半島、豪雪地帯と共に指定を受けている地域では社会増減率が高くなっている。(図-1 6)



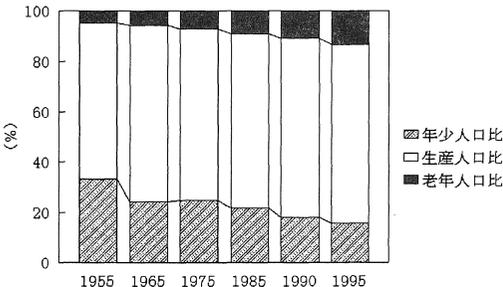
図一 16 指定数別の社会増減率

(4) 年齢階層別人口構成比

① 年少人口比（総人口に対する14歳以下の人口の比率）は、年々減少傾向にあり、特定地域全体の方が、非特定地域よりも高い比率となっている。生産人口比（総人口に対する15～64歳の人口の比率）は、逆に非特定地域が上回っている。老年人口比（総人口に対する65歳以上の人口の比率）は、特定地域全体の方が非特定地域よりも、比率が高くなっており、ともに年々増加傾向にある。（図一 17, 18）



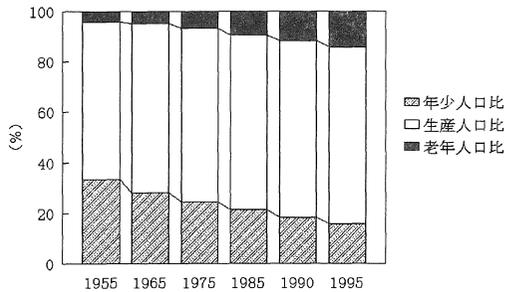
図一 17 特定地域全体の年齢階層別人口構成比



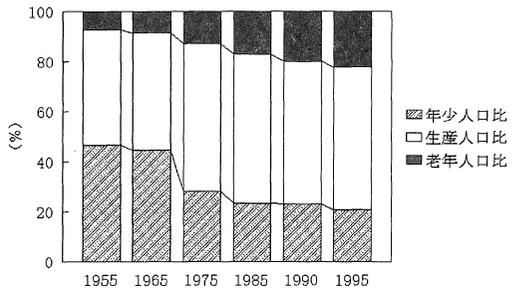
図一 18 非特定地域の年齢階層別人口構成比

② 年少人口比は、すべての地方で減少傾向にあり、1995年時点で、沖縄においての比率が最も高く（20.

8%）になっており、四国地方のみが、非特定地域（15.7%）よりも低い比率（15.5%）となっている。生産人口比は、1975年の時の比率が一番高くなっている地方が多く、このピークを境に1955年にかけて減少している。老年人口比は、すべての地方で、比率が増加傾向にあり、北海道地方の1955～1975年の比率のみが、非特定地域（4.7～6.9%）よりも低い比率（4.2～7.0%）を示しているがそれ以外はすべて非特定地域の方が下回っている。四国、九州、沖縄地方においては、1995年時点で20%以上と高い比率となっている。（図一 19, 20）



図一 19 北海道の年齢階層別人口構成比



図一 20 沖縄地方の年齢階層別人口構成比

③ 年少人口比は、減少傾向にあり、その変化の比率は、指定数が多いほど減少率が高くなっている。生産人口比は、1975年にピークとなりその後は横ばい状態となっている。指定数が多いほど生産人口比の比率が小さくなっている。老年人口比は、増加傾向にあり、指定数が多いほど増加の比率が高くなっている。

指定1から4のなかでは、過疎地域と共に指定を受けている地域で年少人口比の減少、老年人口比の増加が激しくなっている。（図一 21）

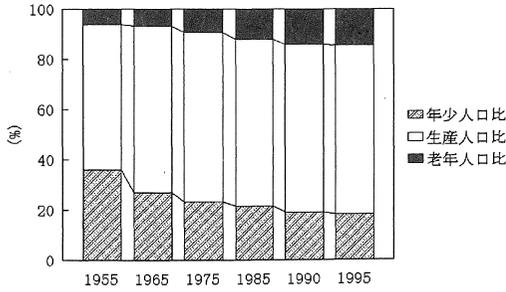


図-21 指定1の年齢階層別人口構成比

(5) 産業別就業者人口構成比

① 特定地域全体の第一次産業就業者の比率は、1965年の40.6%から1990年の14.5%とかなり減少しているが、常に非特定地域より高い比率となっている。特定地域全体の第二次、第三次産業については、ともに増加傾向にあるが、非特定地域よりは常に低い比率となっている。(図-22、23)

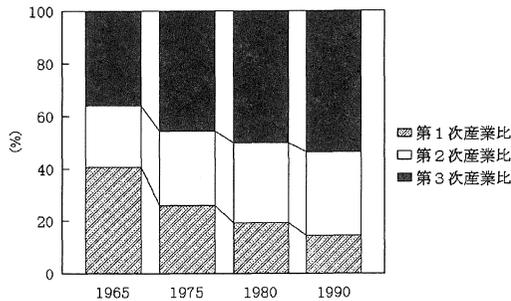


図-22 特定地域全体の産業別就業者人口構成比

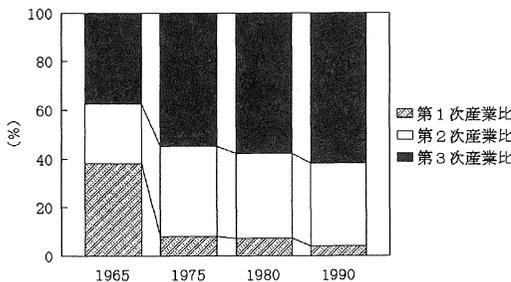


図-23 非特定地域の産業別就業者人口構成比

② 第一次産業就業者の比率は、北海道地方は、1965年当時から他の地方に比べ比率は低くなっているが1990年時点では、北陸地方の方が低くなっている。どの地方においても減少傾向にある。第二次、第三

次産業については、関東、中部、近畿地方においては特に増加している。その他の地方においても、北海道の第二次産業をのぞいて、増加している。(図-24、25)

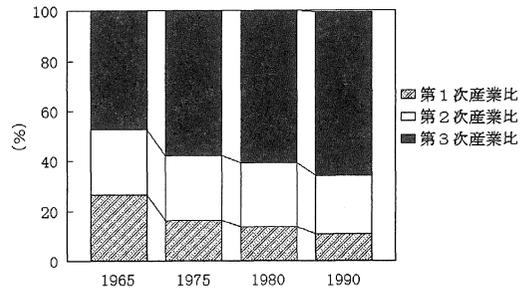


図-24 北海道の産業別就業者人口構成比

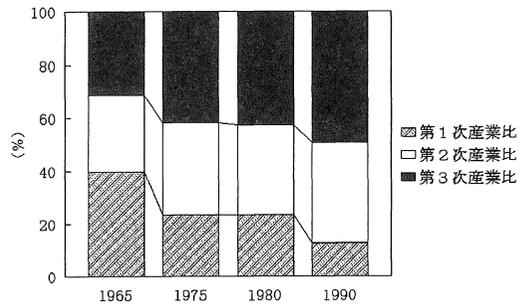


図-25 関東地方の産業別就業者人口構成比

③ 指定数が多いほど第一次産業就業者の比率が高く、第三次産業の比率は、逆に指定数が多いほど低くなっている。

指定1~4のなかでは、過疎と共に指定を受けている地域の第一次産業就業者の比率が高く、第三次産業の比率が低くなっており、山村・離島と共に指定を受けている地域の比率が高くなっている。(図-26)

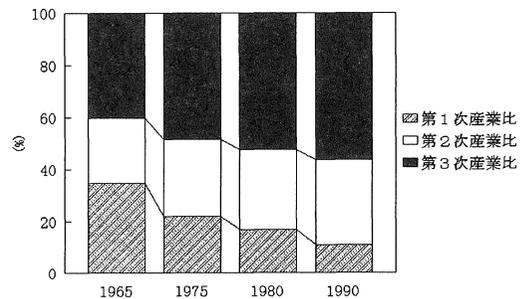


図-26 指定1の産業別就業者人口構成比

## 6・4 考察

以上の分析結果より、1955年時点から1995年の間における特定地域全体としての人口の定住状況について考察すると、以下のようである。

① 人口は、1955年と比較して減少しているがその減少傾向は鈍化してきており、社会増減率も増加傾向を示していることから定住化が進んでいると考えられる。しかし、年齢階層別人口構成比をみると、非特定地域よりも高齢化が進んでいる問題点が含まれている。産業別就業者人口構成比からは、第一次産業就業者の比率は減少しているが、就業者総人口は減少せず、第三次産業が増加している。これは、新しい職場が出現したものと考えられる。

② 本州から離れている、四国、九州、沖縄地方において、人口がかなり減少している。年齢階層別でも、他の地域よりも生産人口比が低く、就業者総人口も年々減少し、第一次産業が主体となっていて、他の地域より定住化は進んでいない。逆に北海道、北陸地方は、人口が増加し、産業別就業者人口構成比が非特定地域に類似してきており、定住化は図られていると考えられる。東北、関東、中部、近畿、中国地方については、人口減少が近年になり鈍化してきており、産業が発展し、定住化が進んでいると考えられる。

③ 指定を一つしか受けていない地域は、人口が増加しており、社会増減率も増加傾向となっている。高齢化もあまり進んでおらず、産業構造も第三次産業就業者の比率が高くなり、就業者総人口が増加しており、定住化が進んでいると見られる。指定を二つ受けている地域は、人口が減少して、自然増減率も近年になり減少傾向となっているが、いずれも鈍化してきており、産業構造も特定地域全体と同じ傾向になってきている。今後の人口動向にもよるが、定住化が進んでいくものと考えられる。一方、指定を受けている数が多くなるにつれて、人口が減少し、人口の自然増減率、社会増減率、老年人口比の比率が高くなり、定住化が難しい状況になってきている。これは、地域の条件がより厳しく今後さらに特別な施策の必要性があることを示しているものと考えられる。

指定1～4のなかでは、特に、過疎地域と共に指定を受けている地域において、人口の減少、年少人口比の減少、老年人口比の増加と厳しい状況になってきている。

## 7. まとめ

1. 特定地域の全体的な状況を把握するためには、個別の地域の分析と併行して、全国的な人口・産業の分析を行うことが必要であり、人口分析による方法は基礎的な情報を得る上で有効と考えられる。
2. 人口社会増減率を、特定地域と非特定地域について比較すると、1955年1.1%あった差が、1995年には0.08%と、ほとんど差がない状況となっている。このことは、人口定住化のための各施策の効果が表れているものと考えられる。
3. 産業別就業人口の構成比を特定地域と非特定地域について比較すると第三次産業就業者の比率1990年は、特定地域で53.6%と非特定地域の61.8%に迫る比率となっており、新規の産業の導入による産業構造の改革が進んでいることがうかがわれる。
4. 人口の社会増減率から特定地域を地方別にみた場合、近畿地方は1995年に0.08%とプラスに転じ、その他の地方でも1955年の-1.10～-0.41%が1995年には、-0.65～0.09%と人口流出が減少しつつあり、人口定住化が進んでいることがわかる。

## 8. 今後の研究の課題

本研究は特定地域の制度の整理、体系化と人口分析を行ったものであるが、今後、特定地域と非特定地域間及び地方別の生活水準、教育、医療等に関する格差についても、計量的なデータの整理・分析が必要と考えられる。

### 《参考文献》

#### 1. 論文

- 1) 片田敏孝・青島縮次郎・氷鮑揚史郎：農山村・都市間関係におけるライフステージを考慮した居住地・従業地選択行動モデル，土木学会論文集，1988，11，pp. 1-18
- 2) 片田敏孝・廣島康裕・青島縮次郎：農山村過疎地域における転出・帰還行動のモデル化に関する基礎的研究，土木学会論文集，1990. 7，pp. 105-113
- 3) 片田敏孝：過疎地域における定住施策効果と広域居住地選択行動に関する研究，1990. 3
- 4) 青島縮次郎・伊縫憲幸・片田敏孝：山村定住のための環境整備 —三河山間地域を事例に一，環境情報科学，1984. 8，pp. 59-67

- 5) 青島縮次郎・片田敏孝: 農山村定住の動向分析, 環境情報科学, 1986. 11, pp. 55-61
- 6) 森川稔: 農山村転出後継者の帰還意向に関する分析(その1), 日本建築学会論文報告集, 1984. 5, pp. 112-121
- 7) 森川稔: 農山村転出後継者の帰還意向に関する分析(その2), 日本建築学会論文報告集, 1985. 7, pp. 92-102
- 8) 定井喜明・森谷久吉・近藤博士: 住民のニーズに基づく過疎対策に関する研究, 土木学会論文集, 1978. 9, pp. 105-112
2. 資料
- 1) 国勢調査  
(1955, 1965, 1975, 1980, 1985, 1990年)
- 2) 国土統計要覧, 国土庁/監修, 大成出版  
(平成5, 6, 7年度)
- 3) 第四次全国総合開発計画, 国土庁計画・調整局監修, ぎょうせい, 1989年
- 4) 過疎地域活性化ハンドブック, 過疎地域活性化対策研究会編集, ぎょうせい, 1994年
- 5) 新山村振興対策の実務, 国土庁地方振興局山村豪雪地帯振興課監修, 地球社, 1992年
- 6) 離島振興ハンドブック, 国土庁地方振興局離島振興課監修, 財団法人日本離島センター, 大蔵省印刷局, 1996年
- 7) 離島統計年報, 国土庁地方振興局離島振興課監修, 財団法人日本離島センター  
(1965, 1975, 1980, 1990年)
- 8) 豪雪地帯の現状と対策, 国土庁地方振興局編, 大蔵省印刷局, 1991年
- 9) 定住構想と農村整備, 国土庁地方振興局編集創造書房, 1978年
- 10) 国土六法, 国土庁/監修, 新日本法規,  
(平成8年度)  
(受理 平成9年3月21日)